

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成22年9月1日

至 平成22年11月30日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	125,882	118,354	40,821	38,789	166,460
経常利益（百万円）	4,112	4,079	1,529	2,020	4,036
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△486	1,030	△869	810	△1,225
純資産額（百万円）	—	—	73,868	69,548	73,109
総資産額（百万円）	—	—	131,058	125,857	130,583
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,709.77	1,619.96	1,691.68
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△12.26	25.95	△21.89	20.40	△30.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.8	51.1	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,648	338	—	—	4,670
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,208	△20	—	—	△6,164
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△435	△4,610	—	—	975
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	31,111	32,640	36,932
従業員数（人）	—	—	2,662	2,509	2,650

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	2,509（5,517）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	1,775（3,489）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
靴部門 (百万円)	28,014	97.6
衣料品部門 (百万円)	10,775	88.9
合計 (百万円)	38,789	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
靴部門		
北海道・東北地区 (百万円)	4,112	101.2
関東地区 (百万円)	10,991	98.3
中部地区 (百万円)	4,249	99.3
近畿地区 (百万円)	3,180	90.7
中国地区 (百万円)	1,311	92.1
四国地区 (百万円)	757	94.1
九州地区 (百万円)	3,412	99.0
計 (百万円)	28,014	97.6
衣料品部門		
北海道・東北地区 (百万円)	1,779	92.6
関東地区 (百万円)	3,097	82.7
中部地区 (百万円)	1,601	93.7
近畿地区 (百万円)	1,592	87.8
中国地区 (百万円)	728	90.9
四国地区 (百万円)	421	84.9
九州地区 (百万円)	1,555	95.5
計 (百万円)	10,775	88.9
合計 (百万円)	38,789	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
靴部門 (百万円)	16,579	95.7
衣料品部門 (百万円)	7,574	83.8
合計 (百万円)	24,153	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、春以降下支えしてきた新興国向けを中心とした輸出の増勢の鈍化が見られましたが、景気対策による耐久消費財の需要増もあり企業収益に改善傾向が見られました。また、穏やかなデフレ状況が続くなか、依然として雇用情勢は厳しく消費者マインドは弱含みで推移しました。

このような状況下、エコカー補助金やエコポイントに対する特需もあり、全体的には個人消費において持ち直しが見られたものの、景気刺激策としての政策対象外である商品を取扱う小売業にとっては極めて厳しい経済環境となりました。

当社グループにおきましても10月を除き、9月、11月と厳しい売上推移となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間は既存店ベース、全店ベースともに減収を余儀なくされました。

収益面におきましては、当社グループが従来から進めてまいりましたPB（プライベートブランド）及びNPB（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間では前年同期と比較して増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、出店15店、退店27店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、1,714店（前年同期比55店減）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高38,789百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益1,792百万円（同34.0%増）、経常利益2,020百万円（同32.1%増）、四半期純利益810百万円（前年同期は四半期純損失869百万円）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当第3四半期連結会計期間における靴部門の売上高は、9月は残暑により秋物商品の動きが鈍かったことに加え、客数及び客単価が前年を下回り減収となりました。10月はブーツ関係が好調に推移し、客数及び客単価が前年を上回り増収となりました。また11月は客単価はほぼ前年同期を確保したものの、客数が前年同期を下回り減収となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の既存店売上は計画を下回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、3月に引き続き全国統一企画として9月及び11月に実施した「990プロジェクト」が話題を呼び集客に寄与いたしました。また若年層への攻略として若者向け有名タレントを起用した「セダークレスト」ブランドにおいてアドトレインやTVCMなどの積極的なマーケティング施策を実施し一定の成果を収めました。NPBにおきましても、若年層をターゲットにしたスニーカー「オーシャンパシフィック」や婦人靴「Zipper」が人気商品となりました。紳士カジュアル部門では、9月にローンチした「バイオフィッター・フォー・メン」が好調に推移したほか、婦人部門でも「バイオフィッターキレイワーク」が好調に推移いたしました。子供靴関連は、生活防衛意識の高まりの影響を受け販売数量が大幅に減少いたしました。ブランドスニーカー部門は、ナイキ、アディダスに代表されるグローバルブランド品の売上減が若干穏やかになりました。

なお、当社のPB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して大幅増の約30%となり、第2四半期連結会計期間に引き続き増加いたしました。

粗利益率は、低粗利商品の投入の抑制を行うとともに、チラシ時の過度な値下げの抑制を実施したことにより、前年同期と比較して1.8ポイント上昇し48.2%となりました。また人件費の抑制及び慎重な出店と赤字店の退店を進めた効果もあり、当第3四半期連結会計期間の靴部門の営業利益は、計画に対しても前年同期に対しても増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、出店11店、退店16店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,188店（前年同期比23店減）となりました。

この結果、売上高は28,014百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<衣料品部門>

当第3四半期連結会計期間における衣料品部門の売上高は、9月は残暑により大きく客足が鈍り大幅減収、10月は客数は前年同期を上回ったものの客単価が減少し減収となり、11月は客数が前年同期を下回り減収となりました。総じて消費者のジーンズ・カジュアル衣料離れが依然として強く、客数・客単価ともに伸び悩み、既存店、全店ともに大幅な減収となりました。

商品面におきましては、10月と11月にはTVCMを行うとともに、これに連動したチラシを実施し多角的な販促活動を強化、客層拡大に注力いたしました。一般的にキッズ商品が比較的堅調に推移した一方で、主力となるメンズ及びレディースのジーンズやカットソーが不振となりました。

売上総利益は、粗利益率が前年同期を下回ったことに加え、売上高の大幅減収によって大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の退店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力いたしましたが、売上総利益の減少を補うに至らず営業減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、4店を新規に出店し、11店の退店を行い当第3四半期連結会計期間末店舗数は526店（前年同期比32店減）となりました。

この結果、売上高は10,775百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、125,857百万円（前連結会計年度末比4,725百万円減）となりました。

流動資産は、74,705百万円（前連結会計年度末比2,027百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が34,914百万円（前連結会計年度末比3,895百万円減）、繰延税金資産が463百万円（同216百万円減）となったこと及び受取手形及び売掛金が3,335百万円（同1,202百万円増）、商品が34,147百万円（同1,063百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、51,151百万円（前連結会計年度末比2,698百万円減）となっております。これは、主として建物及び構築物が5,140百万円（前年同期比365百万円減）、長期預金が1,500百万円（同500百万円減）となったこと及び敷金及び保証金が22,321百万円（同1,388百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、56,308百万円（前連結会計年度末比1,165百万円減）となりました。

流動負債は、42,776百万円（前連結会計年度末比920百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が30,435百万円（前連結会計年度末比245百万円減）、ファクタリング債務が2,465百万円（同2,016百万円減）となったこと及び未払費用等のその他が5,397百万円（同1,370百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,532百万円（前連結会計年度末比244百万円減）となっております。これは、主として長期借入金が2,083百万円（前連結会計年度末比347百万円減）となったこと及び長期リース資産減損勘定が1,037百万円（同88百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、69,548百万円（前連結会計年度末比3,560百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が52,687百万円（前連結会計年度末比2,941百万円減）となったこと及び少数株主持分が5,200百万円（同710百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は83百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」1,521百万円、「仕入債務の増加額」2,137百万円、「未払費用の増加額」1,252百万円等の増加と、「賞与引当金の減少額」433百万円、「売上債権の増加額」1,106百万円、「たな卸資産の増加額」3,784百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は167百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」300百万円、「有形固定資産の取得による支出」128百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」116百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」411百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,976百万円（前年同期は511百万円の増加）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」262百万円、「配当金の支払額」1,575百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は32,640百万円（第2四半期連結会計期間末比2,227百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に実施中又は計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
靴部門										
大野モール店	長崎県	店舗	4	—	2	— (—)	7	23	37	1 [4]
S P C蒲田東急プラザ店	東京都	〃	7	—	0	— (—)	2	18	29	2 [2]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 4. S P C—靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
(株)マックハウス										
衣料品部門										
GWユニクス鴻巣店	埼玉県	店舗	16	—	1	— (—)	—	8	25	1 [5]
MH佐世保大野モール店	長崎県	〃	12	—	1	— (—)	—	24	38	1 [4]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 4. GW—ゴールウェイの略称。
 MH—マックハウスの略称。

② 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定（百万円）
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
S P大東店	大阪府	店舗	44	5	自己資金	平成22年9月	平成23年4月	120

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の投資予定額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 3. S P—靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

国内子会社

該当事項はありません。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年11月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で1,711千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	株式 1,711,700	4.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,887,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,670,300	396,703	—
単元未満株式	普通株式 51,796	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	396,703	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,887,900	—	1,887,900	4.54
計	—	1,887,900	—	1,887,900	4.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,171	1,217	1,241	1,143	1,101	1,092	951	1,011	1,004
最低（円）	1,051	1,142	1,117	1,057	1,045	954	898	900	943

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,914	38,810
受取手形及び売掛金	3,335	2,133
商品	34,147	33,083
繰延税金資産	463	680
その他	1,862	2,043
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	74,705	76,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,140	5,506
機械装置及び運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品（純額）	573	645
土地	3,382	3,395
リース資産（純額）	632	521
その他	3	46
有形固定資産合計	※1 9,736	※1 10,120
無形固定資産		
その他	3,941	4,166
無形固定資産合計	3,941	4,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,380	9,225
長期預金	1,500	2,000
敷金及び保証金	22,321	23,710
繰延税金資産	3,353	3,394
その他	1,112	1,440
貸倒引当金	△194	△207
投資その他の資産合計	37,474	39,562
固定資産合計	51,151	53,849
資産合計	125,857	130,583

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年11月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,435	30,680
ファクタリング債務	※2 2,465	※2 4,482
短期借入金	790	840
1年内返済予定の長期借入金	1,026	942
リース債務	166	118
未払法人税等	1,191	1,015
未払消費税等	234	171
賞与引当金	129	635
店舗閉鎖損失引当金	370	292
リース資産減損勘定	567	491
その他	5,397	4,027
流動負債合計	42,776	43,696
固定負債		
長期借入金	2,083	2,431
リース債務	488	405
退職給付引当金	7,493	7,631
役員退職慰労引当金	614	591
転貸損失引当金	524	525
長期預り保証金	800	812
長期リース資産減損勘定	1,037	948
負ののれん	59	70
その他	430	359
固定負債合計	13,532	13,777
負債合計	56,308	57,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	52,687	55,628
自己株式	△3,025	△3,024
株主資本合計	64,044	66,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	211
評価・換算差額等合計	303	211
少数株主持分	5,200	5,911
純資産合計	69,548	73,109
負債純資産合計	125,857	130,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	125,882	118,354
売上原価	69,159	64,061
売上総利益	56,723	54,292
販売費及び一般管理費	* 53,089	* 50,703
営業利益	3,633	3,588
営業外収益		
受取利息	92	86
受取配当金	39	41
受取家賃	980	967
受取手数料	319	320
その他	245	198
営業外収益合計	1,679	1,614
営業外費用		
支払利息	50	55
不動産賃貸費用	961	877
転貸損失引当金繰入額	163	170
その他	24	19
営業外費用合計	1,200	1,123
経常利益	4,112	4,079
特別利益		
固定資産売却益	60	65
貸倒引当金戻入額	14	0
転貸損失引当金戻入額	26	59
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	29
違約金収入	76	18
保険差益	—	4
特別利益合計	177	177
特別損失		
固定資産除却損	80	93
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	2,081	1,390
店舗閉鎖損失	120	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543	304
リース解約損	—	11
その他	0	2
特別損失合計	2,826	1,853
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,403
法人税、住民税及び事業税	834	1,765
法人税等調整額	2,255	194
法人税等合計	3,090	1,959
少数株主損失(△)	△1,139	△586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△486	1,030

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	40,821	38,789
売上原価	21,814	20,369
売上総利益	19,006	18,420
販売費及び一般管理費	※ 17,668	※ 16,627
営業利益	1,337	1,792
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	6	6
受取家賃	319	320
受取手数料	114	108
その他	121	78
営業外収益合計	592	541
営業外費用		
支払利息	17	18
不動産賃貸費用	317	289
転貸損失引当金繰入額	60	—
その他	4	6
営業外費用合計	400	313
経常利益	1,529	2,020
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	3	21
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	11
違約金収入	—	2
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産除却損	33	32
減損損失	851	402
店舗閉鎖損失	14	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543	82
リース解約損	—	0
その他	—	2
特別損失合計	1,444	534
税金等調整前四半期純利益	88	1,521
法人税、住民税及び事業税	374	609
法人税等調整額	1,397	121
法人税等合計	1,772	731
少数株主損失(△)	△814	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△869	810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,403
減価償却費	1,116	1,103
減損損失	2,081	1,390
貸借料との相殺による保証金返還額	840	802
のれん償却額	79	—
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△63
固定資産除却損	80	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
店舗閉鎖損失	120	51
違約金収入	△76	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△528	△505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	23
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	543	78
受取利息及び受取配当金	△132	△128
支払利息	50	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	△1,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005	△1,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,069	△2,263
未払費用の増減額 (△は減少)	1,910	1,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234	63
その他	△100	△165
小計	△66	1,872
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△56	△60
法人税等の支払額	△1,563	△1,545
法人税等の還付額	20	—
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△522	△360
定期預金の払戻による収入	542	463
短期貸付けによる支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,426	△743
有形固定資産の売却による収入	75	39
有形固定資産の除却による支出	△44	△58
無形固定資産の取得による支出	△3,353	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	△71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030	△288
敷金及び保証金の回収による収入	1,041	969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436	—
その他	14	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△50
長期借入れによる収入	2,180	500
長期借入金の返済による支出	△942	△763
割賦債務の返済による支出	—	△72
リース債務の返済による支出	—	△138
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,574	△3,956
少数株主への配当金の支払額	△254	△124
その他	△55	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	△4,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,291	△4,292
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	36,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 31,111	* 32,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間
（自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日）

（四半期連結貸借対照表関係）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品」として掲記しております。

なお、この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,989百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,899百万円であります。
※2. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。	※2. 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 6,165百万円	広告宣伝費 5,735百万円
役員報酬及び給料手当 17,442	役員報酬及び給料手当 16,604
賞与引当金繰入額 164	賞与引当金繰入額 129
退職給付費用 540	退職給付費用 693
役員退職慰労引当金繰入額 20	役員退職慰労引当金繰入額 23
家賃地代 14,294	家賃地代 13,719
減価償却費 1,089	減価償却費 1,076

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 2,204百万円	広告宣伝費 1,884百万円
役員報酬及び給料手当 5,624	役員報酬及び給料手当 5,395
賞与引当金繰入額 164	賞与引当金繰入額 129
退職給付費用 178	退職給付費用 163
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 7
家賃地代 4,733	家賃地代 4,499
減価償却費 364	減価償却費 356
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 32,994	現金及び預金勘定 34,914
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,883	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,274
現金及び現金同等物 31,111	現金及び現金同等物 32,640

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,609,996株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,887,965株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日	利益剰余金
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,619.96円	1株当たり純資産額	1,691.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12.26円	1株当たり四半期純利益金額	25.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△486	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△486	1,030
期中平均株式数(株)	39,723,526	39,722,190

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21.89円	1株当たり四半期純利益金額	20.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△869	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△869	810
期中平均株式数(株)	39,723,211	39,722,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,588百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月5日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。